700人が26年ぶりの栄冠祝う

野球部東都優勝祝賀会

往年の選手も多数参加

春の東都大学野球リーグ戦で野球部が26年ぶり32回目の頂点に立った専修大学は7月17日、東京都港区の東京プリンスホテルで優勝祝賀会を開いた。野球部の選手や関係者、卒業生ら約700人が優勝の喜びを分かち合った。

全学応援団による応援歌「スター専修」の演奏と演舞で迎えられた選手ら120人が舞台に登場すると、会場は拍手と歓声に包まれた。司会は大の野球好きを自認する上田まりえさん（平21文・日本テレビアナウンサー）。

日高義博理事長は「大学スポーツらしいさわやかな優勝だった」とたたえた。矢野建一学長は、優勝が決まった5月20日は、大一番に合わせて一部学部の全授業を休講にし、神宮球場へ。三塁側スタンドは大応援団で埋まったと報告。

東都最多優勝の歴史を彩る往年の選手が多数駆けつけた。1989年、31回目の優勝時に主力投手として貢献、ヤクルトスワローズでもエースとして活躍した岡林洋一さん（平3商）は、「26年前、同じホテルの優勝祝賀会のステージに立った」と感慨深げ。秋季リーグ戦に向け「力いっぱいやれば結果は必ずついてくる」と後輩を激励した。広島カープの黒田博樹投手（平9商）からは「秋に連覇して新たな歴史をつくってほしい」とのメッセージ映像が届いた。

25（大正14）年創部の専大野球部は、31（昭和6）年にスタートした東都大学野球リーグの初代王者となった。会場には、野球部の歴史を振り返る写真などが展示された。

戦前の野球部黄金期に活躍、戦争中は満州に出征したという97歳の山口吉国さん（昭16経学）は静岡市から参加。出征時に野球部の仲間が寄せた日章旗が展示された。「ここに来て万感の思いがこみ上げた」と往時を懐かしみ、後輩の活躍を喜んだ。

就任3季目で1部復帰即優勝に導いた齋藤正直監督は、大胆かつ繊細な野球ができたと今季チームを評価。「伝統の上に、未来に向かって継続する力を発揮していきたい」と強調した。高原悠主将（商4）は「こんなにたくさんの人が応援してくれていることを改めて実感した」と感激の面持ち。秋季リーグ戦のさらなる活躍を誓った。

▲　部長、監督、コーチ、部員たちが優勝報告

文学部人文・ジャーナリズム学科協力講座

「戦争を防ぐ想像力を」

戦場カメラマン石川文洋さんが連続講演

ベトナム戦争を世界に伝えた戦場カメラマン、石川文洋さんを講師に迎え、文学部人文・ジャーナリズム学科の日本写真家協会との協力講座「報道写真論」（前期）が生田キャンパスで行われた。

講座は6月2日から6回。石川さんは数々の写真を紹介しながら戦争と平和について約100人の学生を前に講義した。

石川さんは1938年生まれ。ベトナム戦争拡大直後の64年、フリーカメラマンとして南ベトナムの土を踏み、米軍、サイゴン政府軍に同行取材。69年まで戦争の最前線の実態を伝える数々の作品を発表して注目を集めた。

その後もカンボジア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ソマリアなど、世界の紛争地で取材を続けている。沖縄に生まれ幼い頃に本土に移り住んだ石川さんは、自らを「在日沖縄人」と語り、ベトナム戦争時の沖縄米軍基地や近年の沖縄の姿も伝えている。

7月21日の最終授業は、学生からの質問に答える形で進んだ。ベトナムでの命がけの撮影を「生死を分けるのはほんの一瞬。恐怖から逃れるようにファインダーをのぞき、シャッターを押し続けた」と語る。そうやってとらえた写真のネガフィルムを「一カット15ドル」で通信社に。「身を切るような思いだった」と振り返る。

カメラマンの重要な役割は「現状を次の世代に伝えること」。命が何よりも大切だという意味の沖縄の言葉「命（ぬち）どぅ宝（命こそ宝）」を学生たちに贈り、「自分はもちろん、他人の命を思いやる想像力を身につけてほしい。それが戦争を防ぐ道につながる」と語った。

南雲亮平さん（4年次）は「石川さんの話から、沖縄への深い思いとともに、戦争は絶対にしてはならないというメッセージが伝わってきた」と感想を話した。

なお4、5月はモンゴルを中心に活動する写真家・清水哲朗さんが講義した（全7回）。

◇

※人文・ジャーナリズム学科のメディア協力講座は別表のとおり。現役ジャーナリストや作家らが講義を行う。

▲　石川さん（右）は作品を紹介しながら講義――1972年、沖縄本土復帰のときの子供たち

文学部人文・ジャーナリズム学科協力講座一覧

講座名（新聞社・団体名）
国際ジャーナリズム論（毎日新聞社）
政治ジャーナリズム論（読売新聞社）
沖縄ジャーナリズム論（沖縄タイムス社）
報道写真論（日本写真家協会）
言葉とメディア（日本ペンクラブ）
科学とメディア（朝日新聞社）
スポーツジャーナリズム論（中日新聞社）

公開講演会 生田で開催

会計学研究所

会計学研究所（佐藤文雄所長）の公開講演会が7月2日、生田キャンパスで開催された＝写真。同研究所では会計学界における第一人者を講師に招いて年2回公開講演会を開催している。今回は早稲田大学大学院会計研究科の小林啓孝教授（慶應義塾大学名誉教授）が約300人の学生、大学院生、教員を前に「環境認識とリーダーシップ―戦略が会計パフォーマンスに与える影響―」と題して講演した。

小林教授は「企業活動は人によって担われ、人や企業などの相互作用によって変化していくダイナミックなものだ」という視点に立って管理会計の研究を行っている。

今回の講演は、エレクトロニクス製品分野の輝けるリーディング企業であったシャープ、ノキア、ソニー、サムスンを取り上げた。

ノキア、ソニー、サムスンは同じような時代認識を持っていたにもかかわらず業績に差が生じた。ソニーとサムスンは同じような会計管理システム（事業部別損益計算、EVAなど）を導入していたにもかかわらず業績に差が生じた。なぜこのような状況になったのかを図表などを用いて解説。経営者が企業経営に関する不確実性とダイナミズムにどう対処してきたかを指摘した。

（柳裕治商学部教授）

専修人の新しい本

アメリカ連邦準備制度（FRS）の金融政策

田中　隆之著

アメリカの連邦準備制度（FRS）や日本銀行など、先進国の4つの中央銀行は、2008年のリーマンショック以降、非伝統的金融政策と呼ばれる超金融緩和に踏み込んでいる。

FRSは一昨年、創立100周年を迎えた。本書では、その創立の経緯や、戦後アメリカ経済の展開の中でFRSが果たしてきた役割を概観する歴史的な分析、それが行う金融政策の手法や制度の分析、そして、世界金融危機後に繰り出された異例の政策に関する現状と理論の分析――の3つが行われている。

このうち3点目では、中央銀行が国債など資産の大量購入を余儀なくされている現象の検討が中心だ。著者は、FRSはどうやら大量資産購入から抜け出せそうだが、日銀はその「出口」をうまくマネージできない可能性が高いことを示唆し、警鐘を鳴らしている。

（金融財政事情研究会・本体2500円＋税）

著者（たなか・たかゆき）＝経済学部教授。主な担当は財政金融政策、日本経済論。

武力紛争における国際人権法と国際人道法の交錯

高嶋陽子著

内戦やテロリズムが多発する中で、国際司法の場でも国際人権法と国際人道法の適用をどうするかが議論されている。

各地の民族紛争・内戦の犠牲者保護や、いわゆる「対テロ戦争」におけるテロリストの扱いなどをめぐって、国際人権法と国際人道法のいずれの法が適用されるのか。

また、両法が適用されるとすれば、適用関係は何か。その内容に抵触が生じる場合、いずれの法が優先するのであろうか。

本書は、その交錯について理論・規定構造・適用事例を再検討し、法的基盤の観点から多角的に捉えなおす一冊。（専修大学出版局・本体3200円＋税）

著者（たかしま・ようこ）＝法学部助教。主な担当は、法学入門ゼミナールⅠ、外国書講読Ⅰ、Ⅱ。